



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,030	△6.2	△103	—	△68	—	△83	—
2018年12月期第1四半期	6,429	△2.9	△148	—	△113	—	△203	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △106百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 △201百万円(△332.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△12.11	—
2018年12月期第1四半期	△29.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	18,854	8,842	46.9
2018年12月期	19,470	8,949	46.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 8,842百万円 2018年12月期 8,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,100	0.1	△50	—	90	—	10	—	1.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 1 Q	6,929,900株	2018年12月期	6,929,900株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 1 Q	6,241株	2018年12月期	6,241株
---------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期 1 Q	6,923,659株	2018年12月期 1 Q	6,923,711株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、国内では、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し、各種政策の効果等もあり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

海外においても、緩やかな景気回復基調の継続が期待されている中、米国の通商政策による貿易摩擦リスク等の影響、英国の欧州連合(EU)離脱にかかる先行き不透明な状況等の影響が懸念されます。

食品業界におきましては、本年(2019年)10月からの消費税増税に併せて「軽減税率制度」が導入されるものの、消費者の節約志向は根強く、依然として続く低価格化競争に加え、原材料や物流等にかかる各種費用の増加など厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間のパン部門の売上高は4,543百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ224百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は781百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ32百万円の減収、その他の売上高は705百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ142百万円の減収となりました。

よって、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,030百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ398百万円の減収、前第1四半期連結累計期間比6.2%減となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、売上の減少に加え、原材料コストが上昇するなど、依然として厳しい事業環境が続く中、改善活動による生産効率の向上、原価管理の強化、物流費の改善に努めてまいりましたが、エネルギーコスト、働き方改革に伴う十分な人材を確保するための労務費・人件費の上昇などにより103百万円の損失(前年同四半期は148百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が62百万円、支払利息など営業外費用27百万円を計上した結果68百万円の損失(前年同四半期は113百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、83百万円の損失(前年同四半期は203百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、18,854百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、10,012百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、8,842百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間末における業績は前年同四半期と比較して減収増益で推移しましたが、主力品の販売施策、新規取引の拡大、コスト削減の追加施策により改善を図ってまいります。連期連結業績予想につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、2017年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。(コミットメント期間：2017年5月18日から2020年5月18日)。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、売上面につきましては、子供向けという切り口で立ち上げた“emini”（エミニ）ブランドの食パンを3月に発売し、食育活動と併せ市場への浸透を図っております。また、当社の強みであるキャラクター商品に注力し、新しい企画や新キャラクターの採用を進めており、さらに、大手流通向け差別化商品の開発も促進中であり、これら施策により売上の増大を図ってまいります。生産面につきましては、DPS活動の継続により、品質の安定化と生産効率の改善を進めることはもとより、効率化・省人化を企図する設備投資により、労務費等の削減を図ってまいります。また、既存の生産設備を生かして生産できる新領域の商品の研究・開発にも体制を整えて着手しており、中期的に売上・販路の拡大を企図しております。営業面につきましては、配送システムの効率化を促進することでコスト抑制に繋げてまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費の上昇等、厳しい環境が見込まれ、消費税増税の影響が消費に与える影響が不透明な状況ですが、これらの施策により、早期の黒字化を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	2,290
受取手形及び売掛金	3,366	3,445
商品及び製品	61	96
仕掛品	25	29
原材料及び貯蔵品	375	254
未収入金	98	95
その他	88	79
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,744	6,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489	2,456
機械装置及び運搬具（純額）	2,721	2,666
工具、器具及び備品（純額）	187	178
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	235	220
建設仮勘定	25	33
有形固定資産合計	8,127	8,023
無形固定資産	132	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,151
賃貸固定資産（純額）	3,212	3,206
その他	63	61
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,465	4,418
固定資産合計	12,725	12,565
資産合計	19,470	18,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	916
短期借入金	1,308	833
1年内償還予定の社債	188	188
リース債務	64	63
未払消費税等	55	159
未払費用	1,138	1,105
未払法人税等	61	33
賞与引当金	50	155
その他	511	247
流動負債合計	4,358	3,702
固定負債		
社債	552	537
長期借入金	1,900	2,166
リース債務	192	177
繰延税金負債	804	791
退職給付に係る負債	2,227	2,172
長期預り金	281	272
資産除去債務	109	109
その他	93	82
固定負債合計	6,162	6,309
負債合計	10,520	10,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,527	1,443
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,481	8,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	486
退職給付に係る調整累計額	△47	△42
その他の包括利益累計額合計	467	444
純資産合計	8,949	8,842
負債純資産合計	19,470	18,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	6,429	6,030
売上原価	4,725	4,389
売上総利益	1,704	1,641
販売費及び一般管理費	1,852	1,744
営業損失(△)	△148	△103
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
賃貸収入	40	40
その他	26	21
営業外収益合計	67	62
営業外費用		
支払利息	7	7
賃貸費用	10	11
その他	14	8
営業外費用合計	32	27
経常損失(△)	△113	△68
特別損失		
解約違約金	78	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△191	△68
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	△6	△0
法人税等合計	11	15
四半期純損失(△)	△203	△83
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203	△83

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△203	△83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△28
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	1	△22
四半期包括利益	△201	△106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201	△106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。